

【高槻市ICT戦略 令和5年度 個別施策実績報告一覧】

No	ICT戦略の基本方針	取組事項	概要	運用開始時期	成果指標	目標値	個別施策の評価及び今後の取組等		部	所属	関連計画		
							実施状況および実績等	今後の取組、特記事項等			総合計画 (6次)	改革方針	その他計画
1	(1) ICT活用による行政サービスの向上 (ア) 防災分野におけるICTの利活用	避難所における職員の通信環境の整備	災害等に強いモバイルルーターを設置し、災害発生時の避難所における避難所状況等の情報収集、共有、伝達を迅速かつ適切に行える環境を整備する。	令和5年9月	運用開始	全避難所への設置	モバイルWi-Fiルーターを115台購入し、全避難所に設置。災害発生時に方面隊員が避難所にて、インターネット環境を利用した災害情報共有システム及び物資調達・輸送調整等支援システム等を円滑に運用出来る環境を整備した。	通信環境（速度・容量・回線数等）を確認し、避難所開設時の円滑な運用に努める。	—	危機管理室	安全で安心して暮らせるまち		地域防災計画
2	(1) ICT活用による行政サービスの向上 (イ) スマートシティ実現のためのICTの利活用	ICTを活用した保健指導	希望者に対して、特定保健指導をオンラインで実施する。	令和5年度中	運用開始	—	令和5年7月から希望者に対してオンラインでの特定保健指導を実施した。	本サービスの周知を含め、引き続き市民の利便性向上に努める。	健康福祉部	健康づくり推進課	健やかに暮らし、ともに支え合うまち		
3	(1) ICT活用による行政サービスの向上 (ウ) デジタルファーストの推進	電子申請システムにキャッシュレス決済機能を追加	既存の電子申請システムにキャッシュレス決済機能を追加し、市民サービスの向上や業務の効率化を図るなど、行政手続のオンライン化を推進する。	令和5年10月頃	オンラインでキャッシュレス決済できる基盤の構築	住民票の請求など市民にとって利便性の高い手続についてサービス提供を開始	令和5年12月から身分証明書・独身証明書・住民票の写し、令和6年3月から市・府民税（所得・課税）証明書について、オンラインから郵送請求し、キャッシュレス決済を行うサービスを開始した。	引き続き、市民にとって利便性の高い手続について、行政手続のオンライン化を推進する。	総合戦略部	DX戦略室	効果的・効率的な行財政運営が行われているまち	生産性の向上	自治体DX推進計画
4	(1) ICT活用による行政サービスの向上 (ウ) デジタルファーストの推進	医療扶助のオンライン資格確認の導入	生活保護の医療扶助について、現在紙で発行している医療券を、生活保護受給者の利便性を高めること、生活保護受給者がよりよい医療サービスを受けられること、医療扶助制度の適正かつ効率的な運営を促進すること等を目的として、令和5年度中にマイナンバーカードを利用したオンライン資格確認を導入する。	令和6年3月	運用開始	—	厚生労働省が示すスケジュール通り、令和6年3月から運用を開始した。	生活保護受給者の利便性向上及び医療扶助制度の適正かつ効率的な運用を行うため、本システムの周知に努め、利用率の向上を促進していく。	健康福祉部	生活福祉総務課 生活福祉支援課	効果的・効率的な行財政運営が行われているまち		
5	(3) ICT利活用力の向上 (ア) 職員のICT利活用スキルの向上とBPRとITガバナンスの推進	DX人材育成	本市のDX推進の中核を担う職員育成を図るため、選抜した15名～20名程度の職員に対して、研修等を通じた集中的な育成を行う。	令和5年度8月頃	既成概念に捉われない発想力等、DX推進に必要な能力の向上	対象者15～20名程度のマインド変化・行動変容	デザインシンキング研修により、メンバー（コアリーダーになるうる職員18名）のDX推進に対する意欲が高まり、ブレPTが発足。定期減税給付における口座申請のオンライン化検討につながった。	コアリーダーの任命、ロジカルシンキング研修および内部事務改善への取り組み（対象業務の選定）、窓口体験調査、デザインシンキング研修（さらなるコアリーダー候補生の育成）等。	総合戦略部	DX戦略室	効果的・効率的な行財政運営が行われているまち		自治体DX推進計画
6	(4) ICT活用による効率的な行財政運営 (ア) 積極的なICTの利活用	公有財産管理システムの更新	機器老朽化及びOSサポート切れによりセキュリティリスクが高まるため、システム更新をすることにより、各保有データの維持管理の安全性を向上させる。	令和5年度中	運用開始	—	令和5年12月から新端末及び新システムを執務室に設置し、テスト運用及び不具合修正を行い、現在安定稼働している。	引き続き、本システムを利用し、公有財産の管理を適切に行っていく。	総合戦略部	アセットマネジメント推進室	効果的・効率的な行財政運営が行われているまち	公有財産活用・処分の推進	
7	(4) ICT活用による効率的な行財政運営 (ア) 積極的なICTの利活用	プレスリリース配信サービスを活用した情報発信	各種媒体への市政情報掲載機会の拡大を図るため、報道提供資料をネットメディアを中心とした300媒体に一斉配信できるプレスリリース配信サービスの利用を開始する。	令和5年4月	運用開始	—	施策や催しなどの市政情報を278件/年（23.17件/月）プレスリリースを行った。本市リリースページのページビュー数は総計40万件を超えており、本市の情報発信を効果的に実施できている。	引き続き、プレスリリース配信サービスを活用し、市政情報をはじめとした情報発信を行う。	総合戦略部	広報室	効果的・効率的な行財政運営が行われているまち		
8	(4) ICT活用による効率的な行財政運営 (ア) 積極的なICTの利活用	地方税（eLTAX）電子申告拡充	市たばこ税、入湯税の電子申告等の受付を開始する。地方税共同機構が構築するeLTAXを通じた電子申告や電子納税の対象として、新たに、地方たばこ税、入湯税、ゴルフ場利用税（都道府県税）、宿泊税（課税団体のみ）が対象となり、全自治体一斉開始を予定している。	令和5年10月	運用開始	令和5年10月16日以降の申告等から	地方税共同機構の予定スケジュールどおり、本市含む全国の自治体で、令和5年10月16日以降の申告から運用開始。	引き続き、円滑に地方税（eLTAX）システムのうち本市管理部分を運用する。	総務部	税制課	効果的・効率的な行財政運営が行われているまち		
9	(4) ICT活用による効率的な行財政運営 (ウ) 共通基盤の導入/ホストコンピュータシステムの再構築	自治体情報システムの標準化・共通化システムの再構築	国の「自治体DX推進計画」に基づき、令和7年度を目標に基幹系システム（20業務）の標準化を推進する。令和5年度は、障がい福祉、生活保護、健康管理、子育て支援、就学、個人住民税等のシステムにおいてフィット&ギャップ分析等を行う。	令和7年度	国の進める標準化への安全かつ円滑な対応	基幹系システム（20業務）の標準準拠システムへの移行	国の「自治体DX推進計画」に基づき、令和7年度を目標に基幹系システム（20業務）の標準化に取り組んだ。令和5年度は、障がい福祉、生活保護、健康管理、子育て支援、就学、個人住民税等のシステムにおいてフィット&ギャップ分析等を実施、さらに、生活保護、個人住民税システムについては、データ移行検証を行った。	令和6年度については、住民記録や国民健康保険システム等13システムのフィット&ギャップ分析、BPR、環境構築、データ移行検証、関連システムとの連携等に取り組み、引き続き基幹系システムの標準化を推進していく。	—	対象システム所管課	効果的・効率的な行財政運営が行われているまち		自治体DX推進計画
10	(4) ICT活用による効率的な行財政運営 (ア) 積極的なICTの利活用	高槻市定期報告等台帳システム再構築	定期報告等台帳システムの業務継続性を担保するため、既存データ等の内容確認を行い、メンテナンス及び運用保守が可能なシステムへと再構築する。	令和6年1月	運用開始	—	定期報告等台帳システムを再構築し、今後の業務継続性を確保することができた。	更なる当該台帳システムの有効活用を検討し、業務効率向上に努める。	都市創造部	審査指導課			